

令和3年度 真庭市の財務書類（概要版）



総務部財政課

1. はじめに

財務書類は、行政運営の結果を市民の皆さまにお伝えする大切な手段の一つです。市ではH19決算分から「総務省改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

H28決算分以降はこれを更に一步進め、固定資産台帳の整備と、1件1件の会計処理を**発生主義・複式簿記による新公会計制度**に基づき仕訳し、財務書類を作成しています。

これは「**統一的な基準に基づく地方公会計**」と呼ばれる全国自治体の取り組みで、資産や負債のストック情報がより分かり易く、他都市との比較可能性も高まるものとなっています。

従来（官庁会計制度）	新公会計制度
<p>【単式簿記】 一つの取引について、現金収支というお金の出入りのみを記録</p> <p>【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づき、記録する考え方</p>	<p>【複式簿記】 一つの取引について、お金の出入りだけでなく、財産の増減など2つの側面から記録</p> <p>【発生主義】 現金出入りにかかわらず、取引発生の時点で収益・費用を記録</p>

市の公会計あゆみ

- H19～ 「総務省改訂モデル方式」
 - ・ 決算統計データを活用した簡易な算出
- H28～ 「**統一的な基準方式**」
 - ・ 固定資産台帳を整備
 - ・ 財務会計システムによる1件1件の伝票処理を、複式簿記で仕訳を実施

新公会計制度のメリット

- 💡 資産や負債のストック情報が分かり易い！
- 💡 減価償却費など見えにくいコストも明らかに！
- 💡 全国自治体と同じ方式で取り組むため比較し易い！



市民の皆さまへ分かり易い**財務情報を開示**
分析により**施策の検証**や**マネジメント力の強化**へ

毎年のデータ蓄積・分析を続けることで

財政の

見える

分かる

活かす

を進めます

2. 財務書類の構成

市の財務書類は、主に以下の4つの表で構成されています。



①貸借対照表

- ・ 年度末時点における資産、負債、純資産の金額を表示
- ・ 年度末に市が保有する資産と、それを形成するため財源とした負債や、純資産の内容を表示
- ・ 負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示す

資産	負債
現金預金	純資産

費用	収益
当期収支差額	

②行政コスト計算書

- ・ 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用、その対価として得られた収益を表す
- ・ 経常的な行政サービスに要した費用と、それに対する受益者負担の程度を明らかにする
- ・ 企業会計の「損益計算書（P/L）」に該当

④資金収支計算書

- ・ 3つの区分ごとの現金収支を表し、どのような活動に現金が必要とされたかを明らかにする
- ・ 「キャッシュフロー計算書（C/F）」とも呼ばれる

業務（行政サービス）活動
投資活動
財務活動

収支差額計

+

前年度繰越金

||

形式収支

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

③純資産変動計算書

- ・ 純資産（資産から負債を引いたもの）が、どのように増減したかを表す
- ・ 財源（税金、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われたか否かを示す

.....▶ (参考) 官庁会計決算書の形式収支と一致します

3. 貸借対照表

資産に対する**負債の割合は2割弱（将来世代の負担）**で、約8割は過去の税金等で支払いが済んでいることが分かります。

単位：百万円



資産		
科目	R2	R3
固定資産	212,987	208,573
有形固定資産	194,421	188,647
事業用資産	55,439	55,624
インフラ資産	138,206	132,162
物品	776	861
無形固定資産	71	59
投資その他の資産	18,495	19,867
投資及び出資金	849	849
投資損失引当金	△30	△32
長期延滞債権	194	191
長期貸付金	78	73
基金	17,412	18,792
徴収不能引当金	△8	△6
流動資産	14,603	14,771
現金預金	1,660	1,951
未収金	73	48
短期貸付金	15	16
基金	12,861	12,758
財政調整基金	9,757	9,775
減債基金	3,104	2,983
徴収不能引当金	△6	△2
資産合計	227,590	223,344

負債		
科目	R2	R3
固定負債	36,823	36,038
地方債	31,753	30,975
退職手当引当金	5,070	5,063
損失補償等引当金	0	0
流動負債	5,087	5,250
1年以内償還地方債	4,175	4,457
賞与等引当金	442	402
預り金	468	390
その他	2	1
負債合計	41,910	41,288
純資産		
資産から負債を引いた額		
返済不要 ＝ 現・過去世代負担		
純資産合計	185,680	182,056

解説

・ **1年を超えて**返済時期が到来する負債のこと

解説

・ 在籍する職員全員が自己都合退職したと仮定した時に必要な額を見積もり計上

解説

・ **1年以内に**返済すべき負債

解説

・ 歳計外現金のこと

(参考)

市民1人当たりの資産等の状況

資産 514万円	負債 95万円
純資産 419万円	

※人口 43,424人で計算
(R4.1.1住民基本台帳人口)

解説

・ 庁舎、学校、住宅など
(主には建物)

解説

・ 道路、橋りょう、公園など
(主には工作物)

解説

・ ソフトウェアなど

解説

・ 滞納繰越分の収入未済額について、不能欠損となる可能性を見積もり計上したもの

解説

・ 現金及び1年以内に換金可能な資産を示す

解説

・ 前ページの形式収支に歳計外現金を加えたもの

4. 行政コスト計算書

受益者負担となる使用料や手数料の費用に占める割合は約1.0%、

経常収益の費用に占める割合は約4.5%で、残りは税金等で賄われています。

単位：百万円

行政コスト計算書		
科目	R 2	R 3
I 経常費用	36,207	33,270
1) 業務費用	22,259	22,718
① 人件費	6,929	6,917
② 物件費等	15,136	15,633
③ その他	194	168
2) 移転費用	13,948	10,552
① 補助金等	9,269	4,952
② 社会保障給付	2,892	3,794
③ 他会計への繰出金	1,764	1,790
④ その他	23	16
II 経常収益	1,433	1,500
1) 使用料及び手数料	326	332
2) その他	1,107	1,168
III 純経常行政コスト	△ 34,774	△ 31,770
IV 臨時損失	767	535
V 臨時利益	148	70
行政コスト (III - IV + V)	△ 35,393	△ 32,235

解説

職員給与や退職手当引当金等

解説

有形固定資産の減価償却費はここに含まれます

解説

R2年度は特別定額給付金の給付により例年に比べ多額

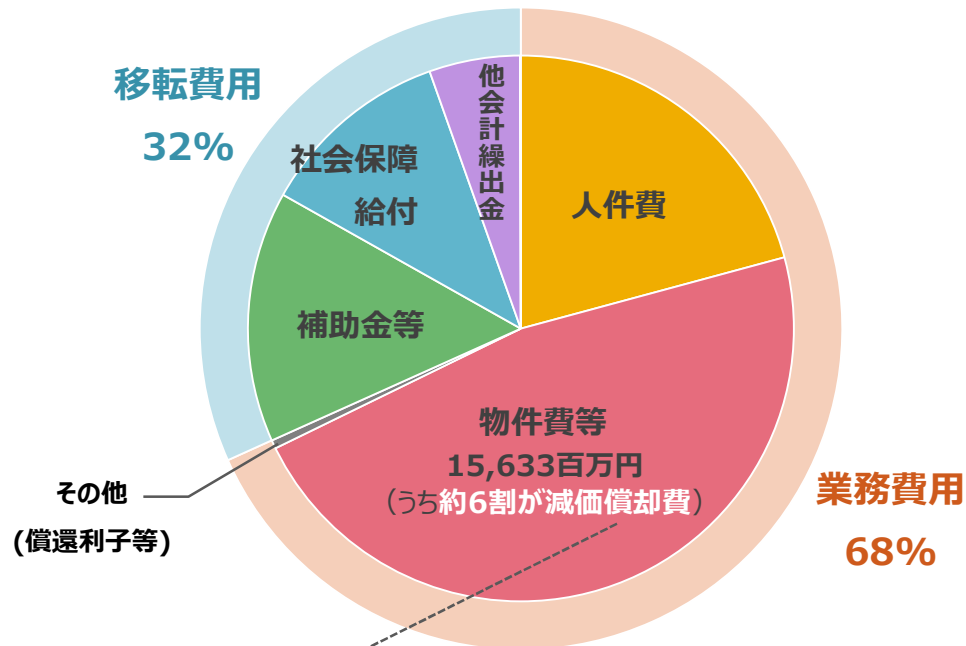
解説

児童福祉費、社会福祉費、生活保護費等

解説

行政サービスの受益者が負担する額

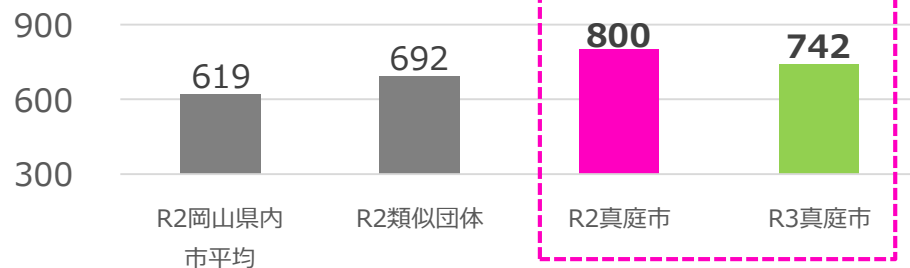
行政サービスにコストがどれくらいかかっているかを
市民1人当たりで換算すると約74万円となっています。



減価償却費は現金支出を伴わないため、官庁会計では見えにくかったコストです。割合の高さが、施設が多い真庭市の特徴を表しています。

参考：R2年度数値による類似団体及び岡山県内15市平均との
市民1人当たりコスト比較

(単位：千円)



他と比較してコストが大きいのは、総面積が広く、行政サービスを広域に展開していることが要因と考えられます。

5. 純資産変動計算書

- ・純資産残高は前年度末と比べ約36億円減少しました。
- ・純行政コストに対する財源も約36億円不足しており、前ページの**減価償却費が大きく影響**しています。

純資産変動計算書	
I 前年度末純資産残高	185,680 百万円
II 純行政コスト (△)	△32,235 百万円
III 財源	28,617 百万円
1) 税金等	22,145 百万円
2) 国県等補助金	6,472 百万円
IV 本年度差額 (II + III)	△3,618 百万円
V 資産評価差額	△3 百万円
VI 無償所管換等	△5 百万円
VII その他	2 百万円
VIII 本年度純資産変動額 (IV～VIIの計)	△3,624 百万円
本年度末純資産残高	182,056 百万円

解説

- ・市税、地方譲与税、地方交付税等

- ・貸借対照表中の純資産の額と一致します。

6. 資金収支計算書

- ・行財政改革の徹底（ムリ・ムダ・ムラの削減）により、継続的に業務活動支出を抑制してきました。
- ・こうして捻出した財源は、**市民サービスの充実や必要な投資に振替**えます。

資金収支計算	
1 業務活動収支	4,435 百万円
支出合計	24,191 百万円
収入合計	28,626 百万円
2 投資活動収支	△3,569 百万円
支出合計	5,441 百万円
収入合計	1,872 百万円
3 財務活動収支	△497 百万円
支出合計	4,944 百万円
収入合計	4,447 百万円
4 本年度資金収支額 (1+2+3)	369 百万円
5 前年度末資金残高	1,192 百万円
本年度末資金残高	1,561 百万円

行政サービスの提供

- ⊖ 人件費、社会保障等
- ⊕ 税金、国県、使用料等

固定資産等の形成

- ⊖ 施設整備、基金積立等
- ⊕ 国県、基金取崩等

地方債発行・償還

- ⊖ 地方債の償還
- ⊕ 地方債の発行

- ・決算書の形式収支(歳入歳出差引額)と一致します。



7. 財務書類から見たもの

1) 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？

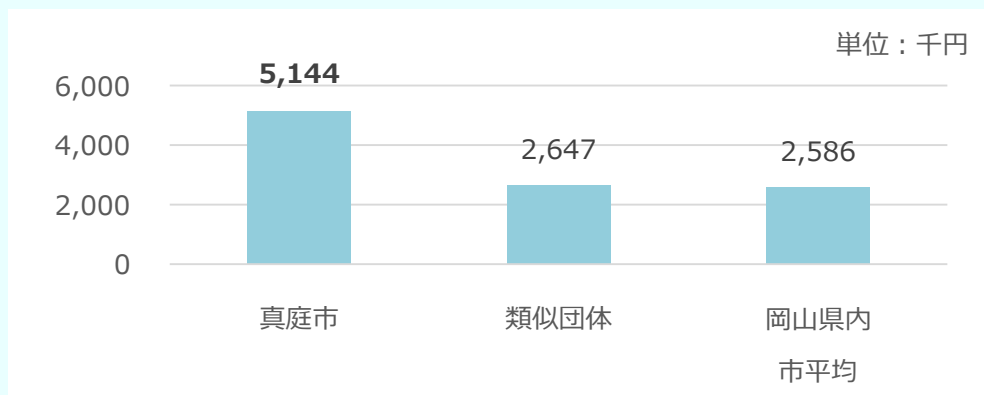
住民一人当たり資産額

R3年度 **5,143千円** (R2年度 5,144千円)

- ・ 住民一人当たり資産額は、市が保有する資産額を住民人口で割り、1人当たりの金額を算出したものです

$$\text{《算出式》} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

【R2年度数値による類似団体、岡山県内市平均との比較】



- ・ **他団体と比較して非常に高水準**であり、県内の市では上位2番目です
- ・ 資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高水準に繋がりますが、**維持補修費などのコストもかかります**

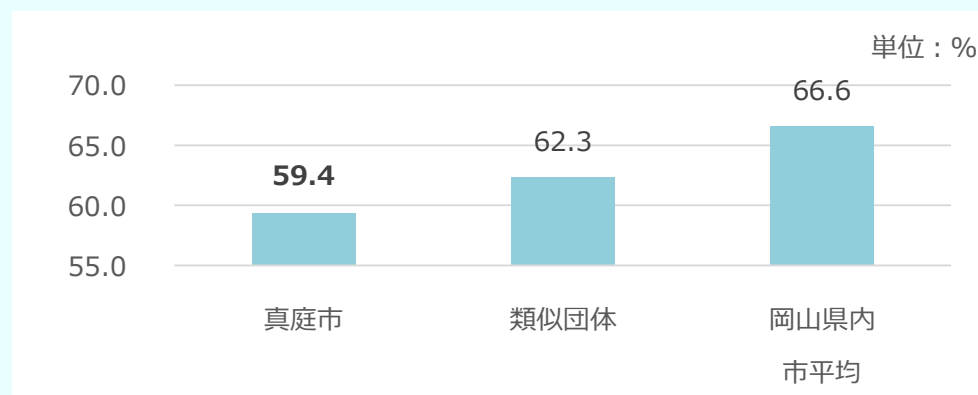
有形固定資産減価償却率

R3年度 **60.8%** (R2年度 59.4%)

- ・ 有形固定資産減価償却率は、年度末における**資産がどれだけ老朽化したかを表す指標**です

$$\text{《算出式》} \quad \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得価格等 (非償却資産、物品は除く)}}$$

【R2年度数値による類似団体、岡山県内市平均との比較】



- ・ **他団体と比較して、老朽化の進行は抑えられています**



人口減少の進行を踏まえ、施設の更新時には統廃合など**資産の総量を削減することが必要**です

7. 財務書類から見たもの

2) 将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か？

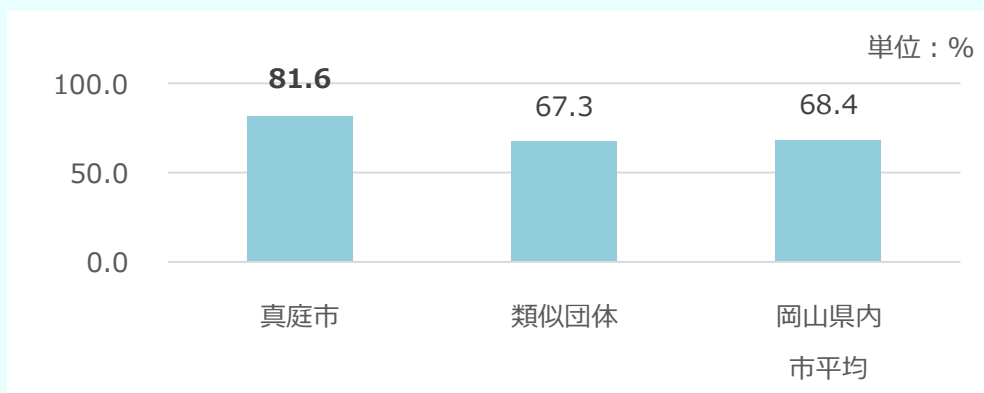
純資産比率

R3年度 **81.5%** (R2年度 81.6%)

- 純資産比率は、所有資産のうちどれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産かを示しており、**過去及び現世代で負担した割合**と言えます

《算出式》
$$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

【R2年度数値による類似団体、岡山県内市平均との比較】



- 他団体と比較して高水準となっており、**将来世代への負担が小さい**といえます

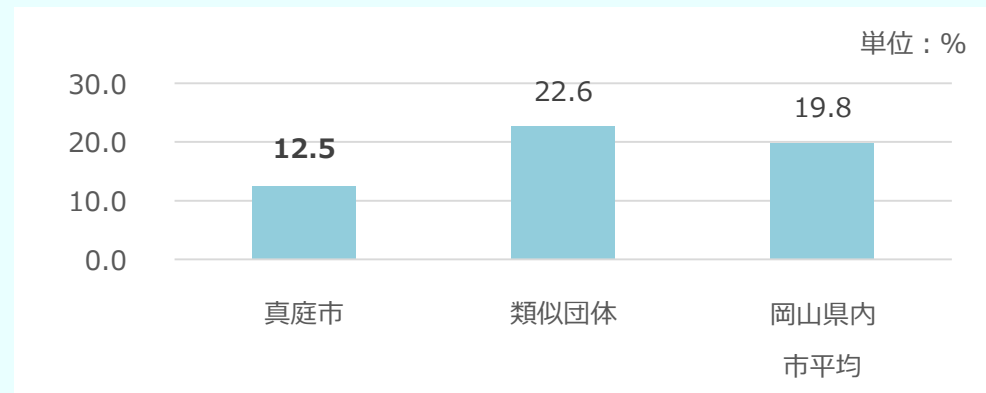
将来世代負担比率

R3年度 **13.2%** (R2年度 12.5%)

- 将来世代負担比率は、有形・無形固定資産のうち、地方債による整備の割合を示しており、**将来の世代によって負担しなければならない割合**と言えます

《算出式》
$$\frac{\text{地方債合計(臨時財政特例債等の特例地方債を除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

【R2年度数値による類似団体、岡山県内市平均との比較】



- 他団体と比較して低水準となっており、**将来世代への負担が小さい**といえます



他団体と比較し、**将来世代への負担は抑えられています**

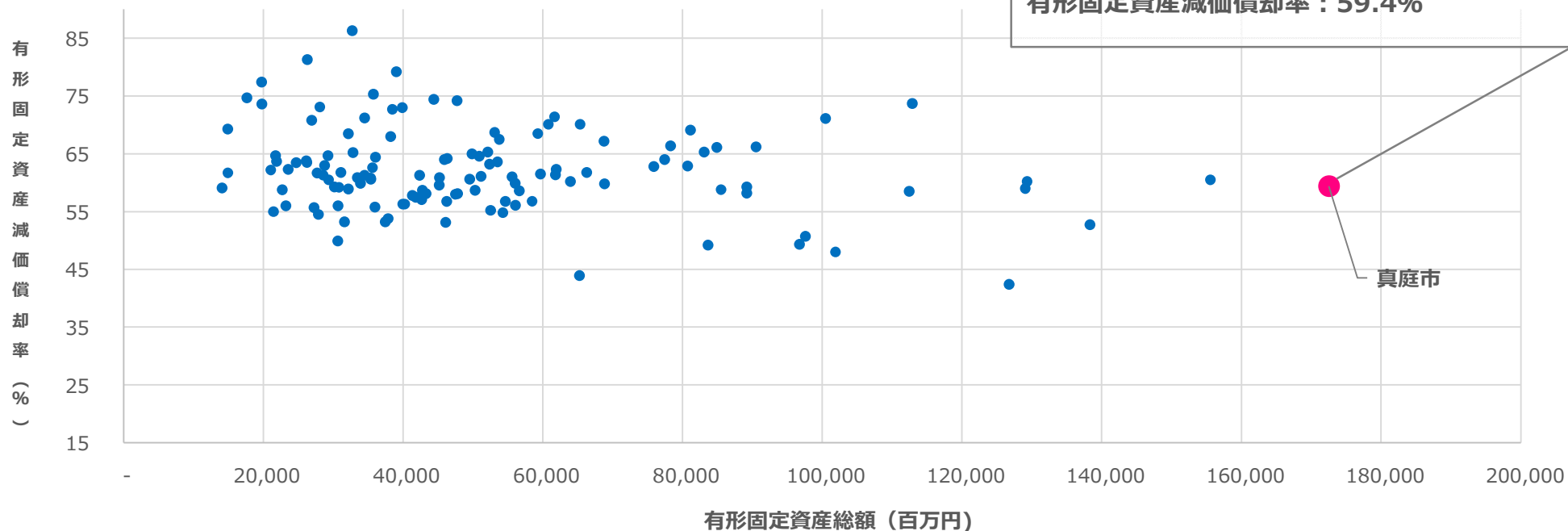
7. 財務書類から見たもの

3) 財政指標の組み合わせ分析

相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

有形固定資産総額 と 有形固定資産減価償却率

【R2年度数値による類似団体との比較】



- 有形固定資産減価償却率は、**施設がどれだけ老朽化しているかを表す指標**です
- 類似団体の中で**有形固定資産総額が非常に大きく、上位 1 位**となっています。面積が広く、道路等のインフラ資産が多いことが理由と考えられます
- 一方、有形固定資産減価償却率は59.4%であり、**老朽化は比較的抑えられています**

※非償却資産、物品は除く

他団体と比較し老朽化は抑えられていますが、保有する資産が多いため、**将来の更新改修や統廃合に備え、財源の確保が必要です**





真庭市総務部財政課
〒719-3292
岡山県真庭市久世2927-2
☎ 0867-42-1167
✉ zaisei@city.maniwa.lg.jp